

商品情報プラットフォームを活用した新たな流通 DX コンテスト 募集要項

I. 目的

流通業は日本経済を支える重要な産業の一つであり、消費者の生活にとっても不可欠な役割を担っています。しかし近年、慢性的な人手不足やコスト上昇といった構造的課題に直面しており、業界全体で従来の延長線上にない業務革新による効率化と生産性の向上が急務となっています。

特に、商品情報の授受に関する業務は、メーカー・卸・小売が各社別々に管理を行っており、一意性が確保できないことによる管理コストが現場の人手不足を増幅させ、デジタル化の取組を阻害しています。このような非効率性は、サプライチェーン全体のコスト増加や、消費者への正確な情報提供の遅れといった問題を引き起こしています。これらの課題を乗り越え、次世代の商品情報授受を実現させるためには、協調領域におけるメーカー・卸・小売の各層・各社の協力が不可欠です。

非競争領域にある商品情報を標準化するため、経済産業省では、「商品情報連携会議」を設置し、商品情報プラットフォーム構想^{※1}の実現に向けた議論を進めています。また、一般財団法人流通システム開発センター（GS1 Japan）においては、GS1 Japan Data Bank（GJDB）を立ち上げ、関係業界の商品情報 DB をつなぐ「GS1 Japan 産業横断レジストリー」^{※2}の開発を推進する等、変化を求める機運が高まっています。

商品情報のデータ基盤を整備することで、商品情報の授受に関する業務が効率化される他、優れたデジタル技術を有する企業と流通業の協業が加速すれば、業界全体の競争力が高まるとともに、新しいビジネスモデルやサービスが業界全体に広がり、流通業界の持続的な成長を実現します。

流通業界の持続的な成長を実現するため、本コンテストでは、商品情報プラットフォームで提供される真正性ある商品情報を活用するアイデアを広く募集し、各事業者が抱える課題の解決に繋げるとともに、商品情報プラットフォームの普及と流通業 DX を加速させることを目的とします。

※1 第1回商品情報連携会議 資料3（P6）

<https://www.meti.go.jp/policy/economy/distribution/2.pdf>

※2 GS1 Japan 産業横断レジストリー

https://www.gs1jp.org/database_service/gjcipr/

II. 募集内容・応募方法

1. 募集内容

- 商品情報プラットフォーム(※)で提供される真正性の高い商品情報を活用し、流通業(卸業・小売業)に対して新たな付加価値を提供する事業・サービス、アイデアを募集します。
- 応募対象は、すでに事業化・サービス化されているソリューション、または今後事業化・サービス化が見込まれるものとしします。

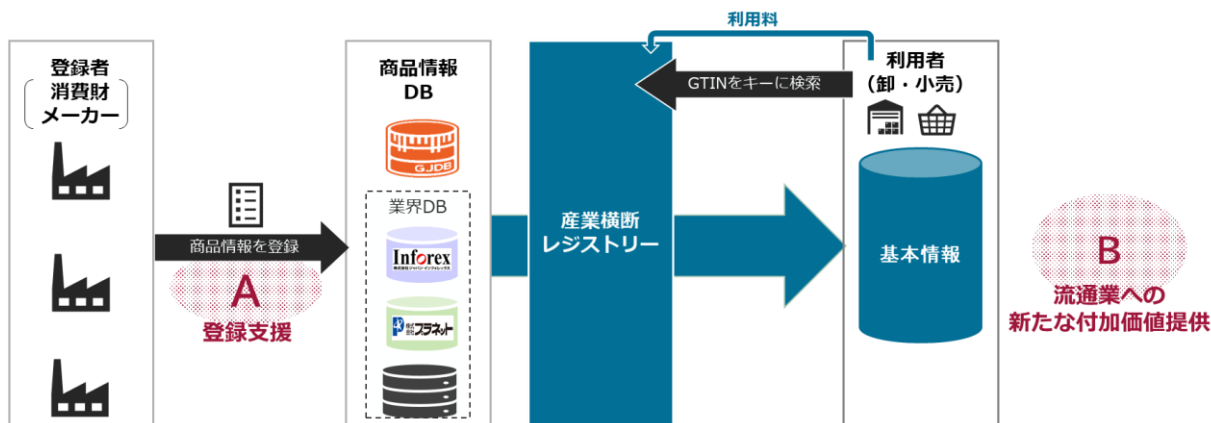
(※) 第1回商品情報連携会議 資料3 (P6)

<https://www.meti.go.jp/policy/economy/distribution/2.pdf>

【募集対象】

- 下記AまたはBの領域に該当するもので、すでに事業化・サービス化されているソリューション、または今後事業化・サービス化が見込まれるアイデア
- 事業・サービスの内容が公序良俗に反していないこと

<事業・サービス、アイデアの対象領域>



A) メーカーによる商品情報の登録支援

メーカーによる商品情報DBへの商品情報の入力や管理を簡便化・効率化する事業・サービスまたはアイデア。情報の一元管理、自動入力支援等を含む。商品情報の入力や管理を支援することにより、商品情報プラットフォームで提供される商品情報の品質や信頼性がさらに向上することが期待される。

- 複数のデータベース等への入力自動化ツール
- 中小企業の商品情報データベース活用支援ツール
- 自動認識に活用可能な商品画像の登録支援に資するツール 等

B) 流通業への新たな付加価値提供

商品情報プラットフォームで提供される真正性の高い商品情報を活用した、新たな事業・サービス、アイデアで、主に流通業に対して新たな付加価値を提供するもの。マーケティング支援や需要予測、BCP（事業継続計画）対応、倉庫業務の効率化、消費者向けの情報提供支援、環境負荷の見える化等の、様々な分野から流通業の生産性向上を支援することが期待される。

- 売上分析、販促企画サービス
- BCP（事業継続計画）支援サービス
- 倉庫業務の効率化（倉庫 DX）ツール
- 流通業による消費者向け情報提供の支援ツール
- カーボンフットプリントの管理・算出支援ツール 等

2. 審査基準

- 総合的な観点から流通業の業務効率化・生産性向上、また、それらを取り巻くサプライチェーン全体が抱える課題の効果的な解決に資する内容か否かを審査します。
- 審査は有識者から構成される審査委員によって、主に以下の観点から行われます。

観点	内容
課題認識・着眼点の妥当性	課題設定が実態に即しているか
	流通業やサプライチェーン全体を見渡した課題設定となっているか
新規性・革新性	事業・サービス、アイデアの内容の独創性
	従来型の事業・サービスからの革新性
	従来のビジネスモデルとの違い 等
流通業やサプライチェーン全体へのインパクト	デジタルトランスフォーメーションや省力化、生産性の向上など、設定した課題への貢献度や効果を具体的に提案できているか
	課題に対する提案内容のインパクト、有効性
	事業・サービスの設計は中小規模のメーカーや流通事業者でも活用しやすいものになっているか
事業・サービスの持続可能性	事業・サービスの汎用性（多くの企業が活用可能か、長期的に提供可能か）
	環境問題や社会課題等のサステナビリティへの貢献度

3. 応募資格

- 応募に際しての資格要件は以下の通りです。

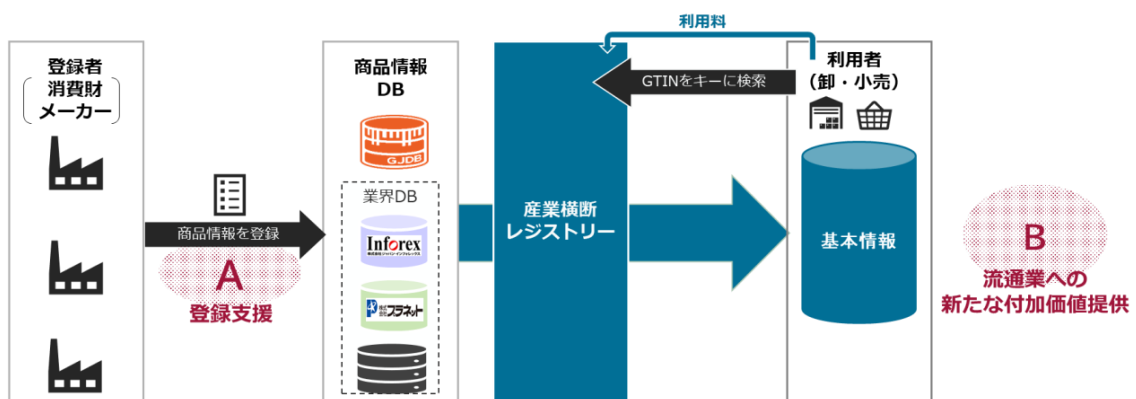
【応募主体】

- ① 以下のいずれかであること
 - 法人格を有する団体・企業及びそれらに所属するプロジェクトチーム
 - 個人事業主
- ② 複数の企業や個人事業主の共同での応募も可とする。この場合、代表企業ないし個人を定めること
- ③ 反社会的勢力でないこと及びこれらに関係を有していないこと

【募集対象】

- 下記 A または B の領域に該当するもので、すでに事業化・サービス化されているソリューション、または今後事業化・サービス化が見込まれるアイデア
- 事業・サービスの内容が公序良俗に反していないこと

<事業・サービス、アイデアの対象領域>



A) メーカーによる商品情報の登録支援

メーカーによる商品情報 DB への商品情報の入力や管理を簡便化・効率化する事業・サービスまたはアイデア。情報の一元管理、自動入力支援等を含む。

商品情報の入力や管理を支援することにより、商品情報プラットフォームで提供される商品情報の品質や信頼性がさらに向上することが期待される。

- 複数のデータベース等への入力自動化ツール
- 中小企業の商品情報データベース活用支援ツール
- 自動認識に活用可能な商品画像の登録支援に資するツール 等

B) 流通業への新たな付加価値提供

商品情報プラットフォームで提供される真正性の高い商品情報を活用した、新たな事業・サービス、アイデアで、主に流通業に対して新たな付加価値を提供するもの。マーケティング支援や需要予測、BCP（事業継続計画）対応、倉庫業務の効率化、消費者向けの情報提供支援、環境負荷の見える化等の、様々な分野から流通業の生産性向上を支援することが期待される。

- 売上分析、販促企画サービス
- BCP（事業継続計画）支援サービス
- 倉庫業務の効率化（倉庫 DX）ツール
- 流通業による消費者向け情報提供の支援ツール
- カーボンフットプリントの管理・算出支援ツール 等

<留意事項>

- 商品情報プラットフォームにおいて、利用者が問い合わせた GTIN（JAN コード）に対して各データベースに問い合わせ商品の基本情報を提供する機能である「産業横断レジストリー」について、経済産業省では GS1 Japan が開発する「GS1 Japan 産業横断レジストリー」と連携しながら、構想の検討を進めています。
- 応募にあたり、必ずしも「GS1 Japan 産業横断レジストリー」の活用は必須としませんが、何らかのレジストリーサービスに対して GTIN をキーに商品情報を問合せ、メーカーが入力する商品情報を取得するという商品情報プラットフォームにおける情報の流れそのものの変更は認められません。（情報の流れ方以外の変更は、例えば、連携する業界別データベースを追加することや、レジストリーが提供する基本情報の項目を拡張することなどが想定されます。）

4. 応募方法

【募集締切】

2026 年 1 月 9 日（金）

【応募方法】

以下に示す提出書類を、指定の送付先のメールアドレスまでファイルを添付してお送りください。

※メールの容量が 10MB を超える場合、ファイルは添付せずに 10MB を超える旨を指定する送付先のメールアドレスまでご連絡ください。

【提出書類】

➤ 応募書類（必須）

既定の様式をダウンロードして、項目に沿ってご記入の上、ご提出ください。

➤ 補足資料（必須）

審査の参考となる事業・サービスに関する資料をご提出ください。

例えば、ピッチ資料、サービス紹介資料等になります（既存のものでも可/様式は問いません）。

【送付先】

V. 応募先・お問合せ先を参照ください。

5. 審査の流れ、スケジュール

- 審査は、「1次審査（書類審査）」、「最終審査（プレゼン審査）」の順で行います。

【1次審査（書類審査）】

- 結果発表は2026年1月下旬を予定しています。
- 合否に関わらず、応募書類に記載の「応募担当者メールアドレス」宛に、審査結果をメールでご連絡いたします。
- 1次審査（書類審査）通過者には、「最終審査」の詳細な日時・実施方法等をお知らせいたします。

【最終審査（プレゼン審査）】

- 詳細は1次審査の結果発表時にご連絡いたします。

開催時期：2月中旬（予定）

開催場所：オンライン開催（予定）

※web 会議ツールを使用してオンラインで参加いただくことを想定しています。

審査方法：応募内容に関してのプレゼンテーションを行っていただき、その後質疑応答を行います。最終審査（プレゼン審査）は一般公開する予定です（プレゼンテーション10分以内、質疑応答5分以内を予定）。

審査については、審査委員（業界の有識者や各事業・サービスに関心のある流通企業の関係者等）により、審査基準に照らして総合的に優れている取組を行っている応募者を評価します。

結果発表：2月下旬（予定）

<スケジュール>

項目	日付	時間	開催方法・ 場所
エントリー締切	1月9日(金)	終日	-
1次審査(書類審査)結果発表	1月下旬	未定	E-mail
最終審査(プレゼン審査)	2月中旬(予定)	1~2日間	オンライン開催 (予定)
優秀賞の決定・表彰	2月下旬(予定)	1~2日間	経済産業省(予定)
受賞事業・サービス、アイデアの紹介(リテールテック JAPAN 2026)	3月3日午前中(予定)	半日間	東京ビッグサイト

III. 表彰及び特典

1. 表彰

- 最終審査（プレゼン審査）の審査結果に基づき、優秀賞受賞者（3～5件程度を予定）を表彰いたします。

2. 特典

【受賞者】

- 本コンテストにて優秀賞を受賞した方は、日本経済新聞社が主催する「リテールテック JAPAN 2026」にて、受賞された事業・サービスをご紹介いただく予定です。
- 併せて、経産省 HP 等でも資料掲載等のかたちで紹介を行う可能性がございます。受賞された場合には、これらの対応を十分に取れるようご協力をお願いいたします。

< 「リテールテック JAPAN 2026」の概要 >

開催期間：2026年3月3日（火）～6日（金）

場所：東京ビッグサイト

主催：日本経済新聞社

※ご登壇は3月3日（日）午前中を予定しております。

※「リテールテック JAPAN 2026」の詳細は以下の URL を参照ください。

<https://messe.nikkei.co.jp/rt/>

【1次審査（書類審査）通過者】

- 本コンテストの事例として取り上げさせていただきます。本事例集は経済産業省の HP への掲載等の活用を予定しておりますのでご承知おき下さい。

※1次審査通過者には別途、事例掲載用の資料をご提出いただきます。

IV. 応募に際しての留意事項等

1. 留意事項

- 締切日時を経過しての応募申請は、如何なる理由でも受け付けできません。
- 応募書類の必要事項に空欄などの不備がある場合は、審査の対象となりません。
- 本応募要項に示された様式以外での応募は、認められません。
- 応募後の書類等の変更・差し替えは、認められません。
- 応募いただいた書類に関しては返却致しません。
- 選考状況・選考結果等に関する個別のお問い合わせには、一切お答えできません。
- 応募アイデアは応募者のオリジナルなものに限ります。第三者の著作権やその他権利を侵害しないものとし、抵触するものは応募しないものとします。権利侵害に関わる問題は、すべて応募者の責任と費用負担で解決するものとします。
- 著作権の取扱いについて、応募作品の知的財産権は、応募者に帰属します。
- 最終審査（プレゼン審査）は一般公開する予定です。特許の対象となる特別なノウハウや秘密事項については、公表することで知的財産としての権利化が難しくなる場合があります。応募者の責任において、公表しても差し支えない範囲で応募してください。
- オンラインでのプレゼンテーションに必要な機材・通信環境等をご自身でご用意ください。
- 提出資料またはプレゼン審査において、審査に著しく影響を及ぼすおそれがある虚偽または誇大な説明、法令違反、反社会的勢力との不適切な関係が判明し、受賞に相応しくないと主催者が判断した場合には、選考の対象外とし、過去の受賞を取り消すことがあります。
- エントリーシート作成、プレゼンテーションは日本語で実施してください。また本コンテストの審査や事務局からの連絡等は日本語で実施します。
- 応募にあたり発生した諸経費及び表彰式への参加のための交通費等は、自己負担となります。
- 同一応募者による複数の応募は認めません。
- 未成年による応募の場合は、親権者の同意を得た上で応募してください。

2. 個人情報保護について

- ご記入いただいた氏名、住所、電話番号、その他の個人情報は、本コンテストの運営事務局であるアビームコンサルティング株式会社（以下、「当社」）の「プライバシー・ポリシー」「個人情報管理規程」「個人情報管理細則」「個人情報取扱細則」

「特定個人情報類細則」に従って適切に取り扱います。

- お預かりした個人情報は、本コンテストの運営及び本コンテストに関するご連絡の目的、本コンテストの審査（書類審査、プレゼン審査）、ならびに本コンテストの成果物として作成する事例集に限って利用し、厳重に管理いたします。
- 当社が取得した情報については、次頁の表の通り 3 つの提供先に対して情報を提供します。前記の場合及び法令等に基づく場合を除き、ご本人の同意なく第三者に提供することはありません。

提供先	経済産業省	本コンテストの審査員、オブザーバー及び一般投票の参加者（不特定かつ多数の者）	不特定かつ多数の者
第三者に提供する目的	上記 2 記載した目的のため	審査の実施のため	審査結果の公表のため
提供する個人情報の項目	氏名、ご所属先名、ご所属部署・役職名、電話番号、メールアドレス、応募フォーマット記載の応募事業・サービスおよびアイデアに関するご回答内容	氏名、ご所属先名、ご所属部署・役職名、応募フォーマット記載の応募事業・サービスおよびアイデアに関するご回答内容	氏名、ご所属先名、ご所属部署・役職名、応募フォーマット記載の応募事業・サービスおよびアイデアに関するご回答内容 ※書類審査通過者のみ
提供の手段または方法	電子ファイルによる提供	電子ファイルによる提供および WEB ページへの掲載	リテールテック JAPAN 2026 でのプレゼンテーションの配信および WEB ページへの掲載
個人情報の取扱いに関する契約の有無	契約があります	契約はございません	契約はございません

- お預かりした個人情報は、当社が十分な個人情報の保護水準を満たしていると判断し、機密保持契約を締結した業務委託先に提供することがあります。
- 本コンテストの運営、本コンテストに関するご連絡における個人情報の取扱いに関する苦情のお申し出、その他のお問合せにつきましては、下記記載のお問い合わせ先までご連絡ください。

<アビームコンサルティング株式会社>

〒104-0028 東京都中央区八重洲二丁目2番1号 東京ミッドタウン八重洲

八重洲セントラルタワー

e-mail:privacy@abeam.com

Tel: 03-6700-8800

【個人情報管理責任者の職名、所属及び連絡先】

職名 : 法務グループ チーフリーガルオフィサー

連絡先 : 上記連絡先に同じ

V. 応募先・お問合せ先

応募書類の送付、応募にあたってのご質問等については、運営事務局のアビームコンサルティング株式会社までメールにてご連絡ください。

アビームコンサルティング株式会社 JPABPIUCONTEST@abeam.com
--

主催：経済産業省

運営事務局：アビームコンサルティング株式会社

以上